



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員専務 広報・IR室長 (氏名) 近野 斉 TEL 075-231-8461

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	122,860	7.1	5,473	11.7	7,122	1.7	7,953	
2018年3月期	114,767	14.3	6,197	105.3	7,005	47.5	10,905	

(注) 包括利益 2019年3月期 12,724百万円 (%) 2018年3月期 4,352百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	114.21		9.2	4.8	4.5
2018年3月期	156.60		11.3	4.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 192百万円 2018年3月期 175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	139,770	81,313	56.6	1,137.02
2018年3月期	154,792	95,762	60.5	1,345.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 79,178百万円 2018年3月期 93,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	22,790	169	11,985	13,628
2018年3月期	7,989	2,858	1,840	24,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		11.00		11.00	22.00	1,532		1.6
2019年3月期		11.00		12.00	23.00	1,601		1.9
2020年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		33.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	1.5	2,200	4.4	2,500	31.8	1,800	174.8	25.85
通期	126,000	2.6	6,000	9.6	6,600	7.3	5,000		71.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	78,000,000 株	2018年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	8,362,873 株	2018年3月期	8,362,343 株
期中平均株式数	2019年3月期	69,637,414 株	2018年3月期	69,638,464 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	85,350	7.8	1,395		3,416	156.7	9,481	
2018年3月期	79,141	12.6	974		1,330	107.0	14,320	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	136.15	
2018年3月期	205.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	99,463	52,036	52.3	747.26
2018年3月期	113,670	67,473	59.4	968.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 52,036百万円 2018年3月期 67,473百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用環境の改善が続いたものの、海外経済の落ち込みが影響し、景気の回復は緩やかなものに留まりました。海外については、米国経済は、利上げが一時的に見送られる中、個人消費や企業業績が堅調に推移し、緩やかな拡大基調が続きました。欧州経済は、英国のEU離脱期限が条件付きで延期されるなど、先行きに対する不透明感を抱えています。また、中国経済は、米中貿易摩擦への懸念や金融引き締め政策により、設備投資が伸び悩み、個人消費も減速傾向など景気の減速が鮮明となりました。

このような状況において当社は、IoTやAIなど、新たなキーテクノロジーによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。コンデンサ事業におきましては、今後も新たな技術により成長が期待される自動車、産業機器市場で求められる高温度化、長寿命化、低ESR化などに対応した導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよび大形アルミ電解コンデンサの新製品投入や、チップ形アルミ電解コンデンサのラインアップ拡充を行いました。自動車向けの中でも特にモータ駆動インバータ平滑用のフィルムコンデンサがEV、HVの進展によりグローバルに拡大を続けています。さらに、IoTやウェアラブル機器、情報通信端末などに最適な小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」の開発を行い、いち早く受注を獲得するなど市場から高い評価をいただいています。

NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業におきましては、当社の経営の新たな柱にすべく注力しました。FIT(固定価格買取制度)期間の終了や頻発する自然災害への備え、また、EV普及気運の高まりを背景に、太陽光で発電した電気を家庭で使ったり蓄電したりするだけでなく、EVを走らせることやEVから電気を取り出すことにも活用できる「トライブリッド蓄電システム[®]」を市場導入し、好評をいただいています。さらに単機能蓄電システムでは4.1kWhの超小型軽量、低価格製品から、自家消費に最適な16.6kWhの業界最大容量までラインアップを拡充しました。また、EV普及期に向けた系統連系型V2Hシステムを新たに開発し「蓄電のニチコン」としてお客さまの幅広いニーズに応える製品を取り揃えました。加えて、自然災害への備えとして設置工事が不要な「ポータブル蓄電システム」やEV・PHV・FCVの大容量電池から電気を取り出し避難所などの照明、通信、空調などへの活用を可能にする可搬型給電器「パワー・ムーバー[®]」の認知も広がり、非常時の安心・安全の備えとして、ご活用をいただいています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は122,860百万円と前期比7.1%の増収となり過去最高を達成しました。また、利益につきましては、営業利益は5,473百万円と前期比11.7%の減益、経常利益は7,122百万円と前期比1.7%の増益、親会社株主に帰属する当期純損失は、独占禁止法関連損失を計上したことなどにより7,953百万円(前連結会計年度は10,905百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、自動車関連機器向けの需要が伸長したことに加え、インバータ関連機器向けも堅調に推移したことなどにより77,567百万円と前期比0.4%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、電力用コンデンサや応用機器が伸び悩みましたが、EV・HV向け機器用コンデンサの売上が増加したことなどにより13,980百万円と前期比4.5%の増収となりました。

回路製品は、事務機器向けなどのスイッチング電源製品がM&Aの効果により大幅に増加したことに加え、家庭用蓄電システムやV2Hシステム、EV用急速充電器の売上が増加したことなどにより30,298百万円と前期比30.6%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場において事務機器向けなどのスイッチング電源製品が増加したことなどにより前期比9.0%の増収となりました。米州については自動車関連機器向けなどが伸長したことにより前期比21.3%の増収となりました。また、欧州他は自動車関連機器向けなどが伸長しましたが、為替の影響により前期比0.1%の減収となり、海外市場全体では前期比9.2%の増収となりました。国内市場につきましては、自動車関連機器向けやインバータ関連機器向けのアルミ電解コンデンサおよび家庭用蓄電システムの売上が増加したことなどにより前期比4.1%の増収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比1.2ポイント上昇し59.6%となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資として成長市場に向けた生産能力拡大投資に加え、新製品の量産体制の構築を行ったことなどにより、8,550百万円の設備投資を実施しました。

・所在地別業績

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,842	7,702	49,208	9,014	114,767	—	114,767
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	30,363	0	11,760	0	42,125	△42,125	—
計	79,206	7,702	60,969	9,014	156,892	△42,125	114,767
営業利益	1,423	126	4,078	536	6,164	32	6,197

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,860	9,348	53,644	9,006	122,860	—	122,860
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	34,674	0	10,235	—	44,910	△44,910	—
計	85,535	9,348	63,879	9,006	167,770	△44,910	122,860
営業利益	466	349	3,951	608	5,376	96	5,473

・海外売上高

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	7,709	50,303	9,021	67,033
II 連結売上高(百万円)				114,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	43.8	7.9	58.4

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	9,354	54,811	9,012	73,177
II 連結売上高(百万円)				122,860
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	44.6	7.4	59.6

・販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	77,246	67.3	77,567	63.1	320	0.4
電力・機器用及び応用機器	13,374	11.7	13,980	11.4	606	4.5
回路製品	23,191	20.2	30,298	24.7	7,107	30.6
その他	955	0.8	1,013	0.8	57	6.1
合 計	114,767	100.0	122,860	100.0	8,092	7.1

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ15,022百万円減少し139,770百万円となりました。主な増減の内容は、有形固定資産が前期末に比べ3,463百万円増加し31,809百万円、たな卸資産が前期末に比べ3,327百万円増加し22,104百万円となった一方で、現金及び預金が前期末に比べ11,212百万円減少し13,628百万円となったこと、また、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ12,753百万円減少し32,079百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ573百万円減少し58,456百万円となりました。主な増減の内容は、1年内返済予定を含む長期借入金が前期末に比べ14,000百万円増加した一方で、未払金が前期末に比べ14,271百万円減少し3,335百万円となったことに加え、繰延税金負債が前期末に比べ1,223百万円減少し4,251百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ14,448百万円減少し81,313百万円となりました。主な減少の内容は、その他有価証券評価差額金が4,394百万円減少し9,872百万円となったことに加え、親会社株主に帰属する当期純損失7,953百万円を計上したことなどによるものです。また、自己資本比率は56.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,790百万円の支出(前年は7,989百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費を4,490百万円計上し、また、仕入債務の増加額が1,903百万円となりましたが、一方で、たな卸資産の増加額が3,492百万円、売上債権の増加額が2,545百万円となったのに加え、課徴金の支払額が28,494百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年に比べ2,688百万円支出が減少し169百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が21,252百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の取得による支出が13,423百万円、有形固定資産の取得による支出が7,922百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,985百万円の収入(前年は1,840百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が1,532百万円となりましたが、設備投資資金として長期借入れによる収入が14,000百万円となったことなどによるものです。

これらの増減に加え、現金及び現金同等物の為替換算差額を合わせると、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ11,212百万円減少し13,628百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	73.1	70.9	70.8	60.5	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	39.9	51.1	54.1	50.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	43.7	29.4	82.3	33.5	△74.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	139.4	271.1	132.8	374.0	△482.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌期（2020年3月期）の経済環境の見通しは、世界経済全体として景気は減速傾向にあり、米中の貿易摩擦問題や為替変動リスクなどにより、当期に引き続いて不確実性が増すものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループはエネルギー・環境・医療および車載分野、情報通信分野などの重点市場分野に引き続き注力し、事業拡大を推し進めてまいります。以上により、次期の連結業績予想を次のとおりいたしました。

売上高1,260億円、営業利益60億円、経常利益66億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円

なお、為替レートは1米ドル107円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,841	13,628
受取手形及び売掛金	27,491	29,654
電子記録債権	3,818	3,980
有価証券	6,326	3,107
商品及び製品	7,851	9,346
仕掛品	4,310	5,437
原材料及び貯蔵品	6,614	7,320
その他	3,100	3,200
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	84,304	75,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,845	12,696
機械装置及び運搬具(純額)	7,184	9,904
土地	5,293	5,276
リース資産(純額)	457	686
建設仮勘定	1,198	1,875
その他(純額)	1,368	1,369
有形固定資産合計	28,346	31,809
無形固定資産	1,342	1,132
投資その他の資産		
投資有価証券	38,507	28,971
長期貸付金	1,198	1,074
繰延税金資産	468	461
その他	863	924
貸倒引当金	△237	△230
投資その他の資産合計	40,800	31,202
固定資産合計	70,488	64,143
資産合計	154,792	139,770

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,411	11,200
電子記録債務	9,216	10,236
短期借入金	1,800	1,800
1年内返済予定の長期借入金	—	3,504
未払金	17,607	3,335
未払法人税等	983	863
賞与引当金	1,043	1,091
その他	7,993	7,346
流動負債合計	49,055	39,378
固定負債		
長期借入金	—	10,496
リース債務	339	492
繰延税金負債	5,474	4,251
その他の引当金	1,380	1,314
退職給付に係る負債	2,135	1,862
その他	644	661
固定負債合計	9,974	19,077
負債合計	59,029	58,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	17,068
利益剰余金	57,199	47,714
自己株式	△10,123	△10,123
株主資本合計	78,431	68,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,266	9,872
為替換算調整勘定	1,004	360
その他の包括利益累計額合計	15,270	10,232
非支配株主持分	2,060	2,135
純資産合計	95,762	81,313
負債純資産合計	154,792	139,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	114,767	122,860
売上原価	92,977	101,124
売上総利益	21,789	21,735
販売費及び一般管理費	15,592	16,262
営業利益	6,197	5,473
営業外収益		
受取利息	225	181
受取配当金	420	464
持分法による投資利益	175	192
為替差益	—	984
その他	214	277
営業外収益合計	1,035	2,099
営業外費用		
支払利息	21	47
為替差損	48	—
その他	158	403
営業外費用合計	227	450
経常利益	7,005	7,122
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	45	1,337
特別利益合計	52	1,337
特別損失		
固定資産処分損	19	65
独占禁止法関連損失	15,719	14,285
その他	436	70
特別損失合計	16,176	14,421
税金等調整前当期純損失(△)	△9,118	△5,961
法人税、住民税及び事業税	1,638	1,067
法人税等調整額	△234	687
法人税等合計	1,404	1,755
当期純損失(△)	△10,522	△7,717
非支配株主に帰属する当期純利益	382	236
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,905	△7,953

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△10,522	△7,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,600	△4,424
為替換算調整勘定	280	△465
持分法適用会社に対する持分相当額	288	△116
その他の包括利益合計	6,170	△5,006
包括利益	△4,352	△12,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,778	△12,991
非支配株主に係る包括利益	425	267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,068	69,636	△10,121	90,870
当期変動額					
剰余金の配当			△1,532		△1,532
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,905		△10,905
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,437	△1	△12,439
当期末残高	14,286	17,068	57,199	△10,123	78,431

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,492	650	9,143	1,768	101,783
当期変動額					
剰余金の配当					△1,532
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△10,905
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,773	353	6,127	291	6,418
当期変動額合計	5,773	353	6,127	291	△6,020
当期末残高	14,266	1,004	15,270	2,060	95,762

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,068	57,199	△10,123	78,431
当期変動額					
剰余金の配当			△1,532		△1,532
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,953		△7,953
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,485	△0	△9,485
当期末残高	14,286	17,068	47,714	△10,123	68,945

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,266	1,004	15,270	2,060	95,762
当期変動額					
剰余金の配当					△1,532
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△7,953
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,394	△643	△5,037	75	△4,962
当期変動額合計	△4,394	△643	△5,037	75	△14,448
当期末残高	9,872	360	10,232	2,135	81,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,118	△5,961
減価償却費	3,142	4,490
有形固定資産処分損益 (△は益)	19	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△1,337
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	—
独占禁止法関連損失	15,719	14,285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△290	△273
受取利息及び受取配当金	△646	△645
支払利息	21	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△791	△2,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△776	△3,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	827	1,903
未払費用の増減額 (△は減少)	△283	△124
その他	1,585	△134
小計	9,397	6,277
利息及び配当金の受取額	646	645
利息の支払額	△21	△47
法人税等の支払額	△1,465	△1,172
課徴金の支払額	△566	△28,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,989	△22,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,110	△765
定期預金の払戻による収入	2,329	765
有価証券の取得による支出	△7,909	△13,020
有価証券の売却及び償還による収入	10,912	18,498
有形固定資産の取得による支出	△4,276	△7,922
投資有価証券の取得による支出	△1,863	△403
投資有価証券の売却による収入	65	2,753
短期貸付けによる支出	△150	—
長期貸付けによる支出	△125	△141
長期貸付金の回収による収入	124	319
その他	△854	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,858	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	14,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,532	△1,532
非支配株主への配当金の支払額	△134	△192
その他	△172	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,840	11,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	△238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,561	△11,212
現金及び現金同等物の期首残高	21,279	24,841
現金及び現金同等物の期末残高	24,841	13,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)および当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	77,246	13,374	23,191	955	114,767

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア	欧州他	合 計
47,734	7,709	50,303	9,021	114,767

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
21,002	376	6,929	37	28,346

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上高	77,567	13,980	30,298	1,013	122,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	アジア	欧州他	合計
49,682	9,354	54,811	9,012	122,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合計
23,641	392	7,730	45	31,809

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)および当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)および当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)および当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,345.57円	1,137.02円
1株当たり当期純損失金額(△)	△156.60円	△114.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△10,905	△7,953
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△10,905	△7,953
期中平均株式数 (千株)	69,638	69,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。